

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	新エネルギー導入推進事業			事業番号	28-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	田中 丈司	環境対策課	倉橋 一夫	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち		
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり		
		施策展開の方向	2	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる		
		施策	28	低炭素・循環型社会の構築		
予算事業名	環境保全対策推進事業費					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年度	～	終了年度	平成29年度	
関連法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律					
国・県の計画等	神奈川県環境基本計画			計画期間	平成28年度～平成37年度	
関連個別計画				計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	・東日本大震災による原子力発電所事故の影響により、新エネルギーの利用促進に対する市民の関心は非常に高まっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内における新エネルギーの導入を促進し、低炭素社会の構築に寄与することを目的とする。					
主な対象 (誰・何を対象に)	市自らによる公共施設への太陽光発電設備等の設置を推進する。					
事業内容 (手段、手法など)	・温室効果ガスを削減し地球温暖化を防止するために、太陽光を始め本市の自然環境に適した新エネルギーの導入を目指した情報収集や研究を進めます。					
事業行程	項目	年度				
		28年度	29年度			
	太陽光発電設備設置	研究・検討	研究・検討			
	急速充電器設置	管理	管理			
再エネ施設設置	研究	研究				
目 標	【指標名】	【現状】	年度			
			28年度	29年度		
	再生可能エネルギーの導入検討	データ収集	データ解析	方針決定		



事業実施 (Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	市民及び企業に対して、継続して再生可能エネルギー導入の啓発を図っていく。 また、太陽光をはじめ、新エネルギーの導入に向けた情報収集及び研究・検討を引き続き実施していく。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	太陽光発電設備設置	調査	
	急速充電器設置	管理	
	再エネ施設設置	研究	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・急速充電器の管理を実施。 ・住宅及び企業遊休地等への太陽光発電施設設置について普及啓発を行った。 		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	再生可能エネルギーの導入検討	データ収集	データ解析
			29年度

年度		28年度 実績				29年度 実績			
内訳	事業費合計 (a)	0	千円				千円		
	国県支出金 ①	0	千円				千円		
	地方債 ②	0	千円				千円		
	その他特財 ③	0	千円				千円		
	一般財源 (a)-①-②-③	0	千円				0	千円	
国県支出金の内容									
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
人件費	正規職員	0.1	人	865	千円		人		千円
	その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
	人件費合計 (b)	0.1	人	865	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)		865		千円					千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位				
		対象数	101,635	人					
	総事業費 / 対象数	9	円					円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	急速充電器の管理については、平成27年度に青少年センターの急速充電器へ電子ブレーカーを設置したことにより、電気基本料が年間175,000円の削減となった。また、5月の環境展に県ソーラーセンターの展示ブースを設置し、再エネ施設設置の普及啓発を実施した。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	厚木市、海老名市、箱根町、湯河原町も本市と同様に経済産業省及び自動車メーカー4社の補助を経て急速充電器を設置していることから他市と同水準と判断。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	急速充電器を設置したことにより、より多くの市民や観光客に電気自動車の普及が図れるとともに電気自動車での誘客を促すことができる。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	市民への電気自動車の普及や電気自動車での誘客を促すことが可能となったことで、温室効果ガス排出の抑制につながる。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	安全に太陽光発電設備を設置することが可能な公共施設が現状では見当たらないこと、太陽光発電設備の設置を補助対象とする国庫補助が年々減少していること、固定買取制度を利用しない場合、工事費の投資回収期間が長期になること等、太陽光発電設備の公共施設への設置が困難となっている。
次年度取組方針		市民及び企業に対して、継続して再生可能エネルギー導入の啓発を図っていく。また、太陽光をはじめ、新エネルギーの導入に向けた情報収集及び研究・検討は引き続き実施していく。		
所管部長による総評		温室効果ガスを削減し、地球温暖化を防止するための新エネルギー導入については、引き続き本市の自然環境に適した新エネルギー導入を目指すため、今後も情報収集や研究・検討活動に取り組んでいく。		